

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室長 (氏名) 近藤 潔 TEL (03)3342-1250
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,502	6.2	7,578	19.8	7,757	20.7	4,939	46.3
18年3月期	39,082	8.5	6,323	49.5	6,426	49.9	3,375	45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	199	05	196	43	13.1	17.3	18.2
18年3月期	134	32	132	62	9.6	15.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	44,644	38,330	38,330	85.5	1,548	59	
18年3月期	45,267	36,969	36,969	81.7	1,492	46	

(参考) 自己資本 19年3月期 38,175百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,786	△3,323	△2,327	12,902
18年3月期	5,781	△571	△1,169	14,765

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	0	00	30	00	30	00	741	22.3	2.1
19年3月期	0	00	50	00	50	00	1,232	25.1	3.3
20年3月期(予想)	0	00	25	00	25	00	ー	24.2	ー

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,500	7.3	3,200	0.2	3,400	3.2	2,000	△13.3	40	57
通期	44,400	7.0	8,200	8.2	8,500	9.6	5,100	3.3	103	44

※平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。そのため平成20年3月期の1株あたり配当金及び、1株あたり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 25,586,080株 18年3月期 25,586,080株

② 期末自己株式数 19年3月期 934,452株 18年3月期 856,230株

(注) 当社は平成19年1月30日開催の取締役会において、平成19年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株とする株式分割ならびに発行可能株式総数の変更を決議いたしました。これにより、当社の発行可能株式総数ならびに発行済株式の総数は、平成19年4月1日現在下記のとおりとなっております。

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 51,172,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,507	7.1	6,863	13.1	7,161	14.8	4,108	19.0
18年3月期	34,090	11.6	6,068	38.4	6,238	37.6	3,451	56.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	165	58	163	40
18年3月期	137	69	135	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	43,418		37,949		87.4	1,539	42	
18年3月期	44,503		37,569		84.4	1,516	97	

(参考) 自己資本 19年3月期 37,949百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,700	11.6	3,100	5.7	3,400	7.9	2,000	6.5	40	57
通期	40,400	10.7	7,900	15.1	8,300	15.9	5,000	21.7	101	41

※平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。そのため平成20年3月期の1株あたり配当金及び、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度は、景気の着実な拡大に伴い、情報サービス産業におきましても事業環境は好調に推移いたしました。一方システムエンジニア不足が大きな課題となりました。

このような中、当社グループは過去最高益の更新と株主資本利益率（ROE）10%、連結売上高営業利益率17%の達成を目標として、より一層の高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

まず、好調な受注状況や受注条件の改善に加えて、従来から継続的に強化してまいりましたプロジェクトマネジメント力の向上により低採算案件が更に減少し、品質の強化、収益力の拡大が図れました。

次に事業体制につきましては、平成17年12月1日付けで子会社といたしました、日鐵物流コンピュータシステム株式会社、株式会社日鐵物流コンピュータシステム姫路、株式会社日鐵物流コンピュータシステム大分の3社を平成18年4月1日付けで当社に吸収し、中核事業であるソフトウェア開発事業の集約と再編を行いました。また平成18年12月1日付けで、本社機能を東京本社に一元化し、効率的でスピーディーな業務運営を行うとともに、より一層サービスの向上とソリューションの提供ができる体制を整えました。

以上の結果、当期の当社グループの連結業績は、売上高41,502百万円（前期比6.2%増）、営業利益7,578百万円（同19.8%増）、経常利益7,757百万円（同20.7%増）、当期純利益4,939百万円（同46.3%増）となり、過去最高益を更新することができました。また、株主資本利益率13.1%、売上高営業利益率18.2%となり、目標を達成することができました。

部門別の状況は、次のとおりです。

イ. システムソリューションサービス部門

(イ) 情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）

情報サービス事業につきましては、金融業、サービス業など各業種でシステム投資ニーズが引き続き活発であり、受注が順調に推移するとともに受注条件の着実な改善が図れました。また、継続して取り組んでまいりましたプロジェクトマネジメントの徹底や、PMP（プロジェクトマネジメントの国際資格）の取得をはじめとする社内教育の強化、生産性・採算性向上努力等の効果により、低採算プロジェクトが引き続き減少するとともに、各プロジェクトの採算性が向上いたしました。

これらの結果、情報サービス事業の連結売上高は、36,675百万円（前期比6.6%増）と前期に比べて大幅に増加いたしました。

(ロ) ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、コンプライアンスの強化、J-SOXへの対応等、セキュリティに対する社会的なニーズの高まりを受け、当社グループではセキュリティ対策ソフトを中心に、事業を推進してまいりました。

その結果、同事業の連結売上高は、2,852百万円（前期比7.3%増）となりました。

以上により、当部門の連結売上高は、39,527百万円（前期比6.7%増）となり、全売上高に占める比率は95.2%（同0.4%増）となりました。

ロ. 人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、景気の拡大に伴い各企業の人材派遣に対するニーズは引き続き強いものがありますが、各人材派遣会社間の競争はますます激しくなっており、人材の確保が大きな課題となっております。

以上の結果、当部門の連結売上高は、1,975百万円（前期比2.7%減）となり、全売上高に占める比率は4.8%（同0.4%減）となりました。

②次期の見通し

景気は順調な拡大が見込まれ、システム投資に対するニーズも引き続き増加することが予想されます。そのような状況の中、当社グループはより一層の生産性の向上、品質の向上、採算性向上を図るとともに、開発部門とプロダクト部門の連携によるトータルソリューションビジネスの提供や、一括請負型ビジネスの受託強化、新規事業への取り組み強化など新たなビジネスモデルの構築に取り組み、より高い成長を実現し企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成20年3月期の連結業績見通しは、次の通りであります。

連結売上高	44,400百万円	（前期比7.0%増）
連結営業利益	8,200百万円	（前期比8.2%増）
連結経常利益	8,500百万円	（前期比9.6%増）
連結当期純利益	5,100百万円	（前期比3.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比622百万円(1.4%)減少し、44,644百万円となりました。内、流動資産は1,087百万円(4.4%)減少の23,500百万円、固定資産は464百万円(2.2%)増加の21,144百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上増加に伴う売掛金等の増加が829百万円あるものの、寮取得の固定資産投資等により、現預金が1,851百万円減少したことによるものであります。

固定資産の内、有形固定資産は前連結会計年度末比2,308百万円(21.5%)増加し13,028百万円となりました。この主な要因は寮の土地・建物取得によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比1,847百万円(22.6%)減少し6,314百万円となりました。内、流動負債は497百万円(8.9%)減少の5,121百万円、固定負債は1,350百万円(53.1%)減少の1,193百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少294百万円と、未払法人税等の減少284百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付信託の導入等による退職給付引当金1,087百万円の減少と、繰延税金負債310百万円の減少等によるものであります。

③ 資本の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,224百万円(3.3%)増加し38,330百万円となりました。主な要因は、上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が471百万円減少したこと、土地の再評価に伴う繰延税金資産の取崩しにより土地再評価差額金が1,002百万円と、自己株式が1,220百万円増加したことによる減少はありましたが、利益剰余金が3,914百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,786百万円(前年同期比34.5%減)となりました。これは主に退職給付引当金の減少(1,087百万円)や売上債権の増加(829百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益(7,820百万円)及び、減価償却費(632百万円)等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,323百万円(前年同期比481.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,175百万円及び投資有価証券の取得599百万円による支出があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,327百万円(前年同期比98.9%増)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入886百万円があったものの、配当金の支払い741百万円や自己株式の取得2,122百万円による支出があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	78.9	81.5	81.7	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	142.3	118.6	224.0	201.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.4	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.5	120.9	234.3	817.2	5,979.5

自己資本：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利払い)/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、株主様のご期待にお応えできるような利益還元に努めてまいります。また成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aや事業提携等への投資に充当してまいります。当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり20円増額し年間50円とし、4期連続で増額させていただきました。また、市場において50万株の自己株式の取得（取得価格2,111百万円）を行いました。一方、株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えることを目的として、平成19年4月1日を効力発生日として、株式分割（1株につき2株の割合をもって分割）を行いました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化等によるシステム投資動向の変化、業界他社との競合状況、発注先の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。そのリスクに対しましては、プロジェクトマネジメントを強化継続すること及びリスクマネジメントを強化徹底することにより、対応しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

顧客よりお預りした個人情報や機密情報等情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスク等の事態を招く可能性があります。そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導・教育や全社的な取り組みの推進、外部への流出や外部からの侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底しておりますが、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

③人材に関するリスク

情報サービス産業におきましては、景気の拡大に伴う各業界のシステム投資の増加を受けて、システムエンジニアの確保と育成が喫緊の課題となっております。現状では、人員不足による生産高の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材の確保が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を展開し優秀な新卒者の採用に努めるとともに、教育・研修にも力を入れ、新卒者の早期の戦力化と社内のシステムエンジニアのレベルアップにも取り組んでおります。また、信頼における協力会社の組織化も積極的に推進しており、リソースの確保にも努めております。以上の活動により、人材に関するリスクに対応しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

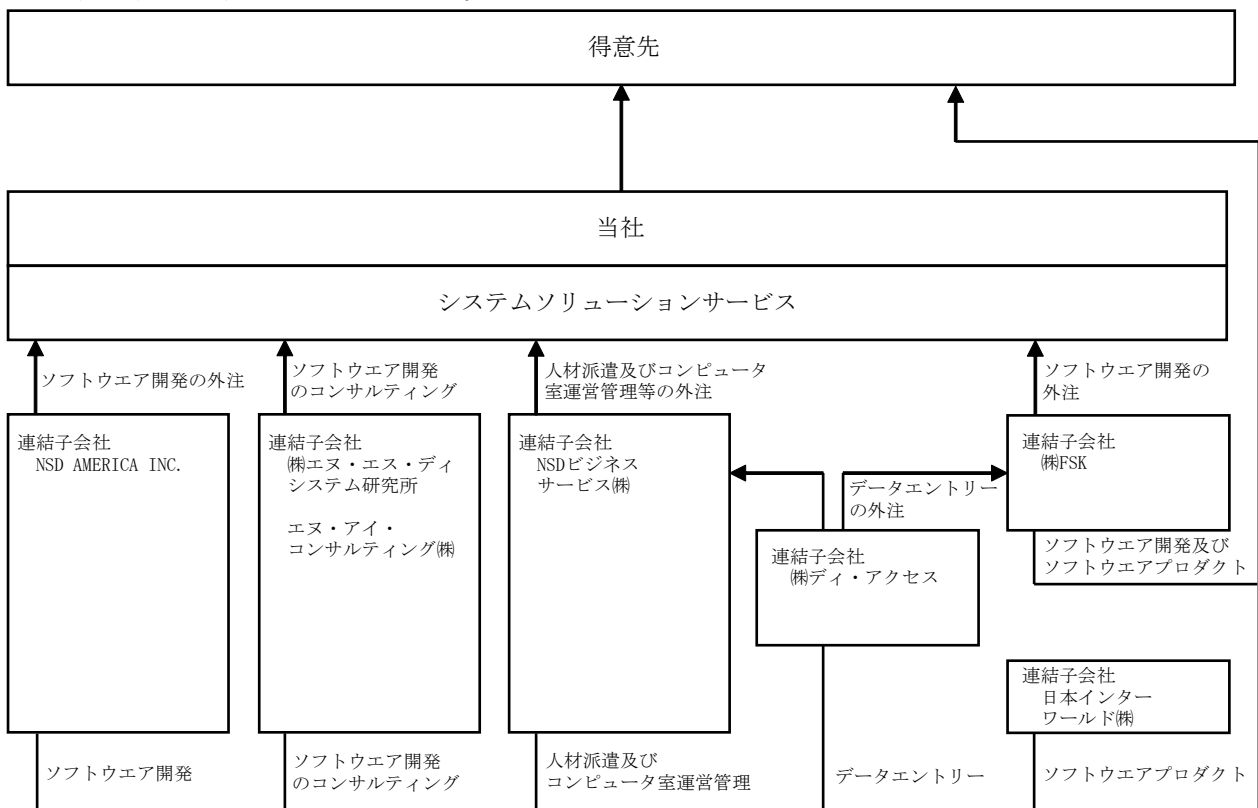
主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、NSD AMERICA INC.

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。
 2. 平成18年4月1日付けで、当社は(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。
 3. 平成18年9月20日付けで、アイ・ディ・ジェイ(株)は清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めておりますが、そのために株主資本利益率（ROE）および売上高営業利益率の向上を重要な経営指標と考えております。株主資本利益率は前期の13%を、また売上高営業利益率は18%を、それぞれ維持し、それ以上に高めることを目標として事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年近くにわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客さまのシステム開発に携わり、多くのお客さまから信頼を得、長いお取引をいただいております。その結果、高い利益率、厚い株主資本、社内での多くの優秀なシステムエンジニアの確保、連続増配等を実現してまいりました。しかし、今後事業のより一層の発展と成長を目指していくために、以下の戦略を展開してまいります。

①システム開発とプロダクトビジネスの連携強化による、高付加価値トータルソリューションビジネスの提供及び新規顧客の開拓

当社は、システムの企画・提案、設計・構築から運用・保守まで、システムのワンストップサービスを提供しておりますが、開発部門とセキュリティソフトを中心とするプロダクト部門との連携を強化することにより、より付加価値の高いトータルソリューションサービスの提供を強化してまいります。

②新規ビジネスへの取り組み強化

前期に開始いたしました、株主優待システム（株主満足度向上サービス「グッピー」）の事業化を軌道に乗せるとともに、新たな新規事業の開発・展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①より一層の生産性向上、品質の向上を強化

お客様の信頼にお応えし、より良いシステムを提供していくために、生産性向上、品質向上への取り組みを強化してまいります。その一環として、平成19年4月の組織変更で、組織的生産性向上を進めるための専任ポストを設置いたしました。

②一括請負型ビジネスへの転換を強化

システム開発の付加価値を高め、より一層の成長を実現するために、一括請負型ビジネスへの転換をより一層推進してまいります。

③人材の確保

優秀な人材が当社の最大の財産であり、新規採用の強化、中途退職の防止、良質な協力企業の確保を積極的に推進してまいります。

④M&Aの検討・推進

システムエンジニアを確保するとともに、事業規模や事業領域の拡大を図り、更なる成長を目指すために、M&Aを検討・推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,001,708		13,150,411		△1,851,297
2 受取手形及び売掛金		8,251,879		9,080,955		829,076
3 たな卸資産		538,301		627,616		89,314
4 繰延税金資産		541,649		456,975		△84,674
5 その他		272,926		206,296		△66,630
6 貸倒引当金		△18,963		△21,891		△2,927
流動資産合計		24,587,500	54.3	23,500,361	52.6	△1,087,138
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※4	6,269,568		6,544,558		274,989
(2) 土地	※3,4	4,012,587		6,046,999		2,034,411
(3) その他		438,084		436,968		△1,116
有形固定資産合計		10,720,240	23.7	13,028,525	29.2	2,308,284
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		342,014		298,175		△43,838
(2) のれん		—		158,672		158,672
(3) 連結調整勘定		202,174		—		△202,174
(4) その他		90,695		20,485		△70,209
無形固定資産合計		634,884	1.4	477,334	1.1	△157,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	6,401,053		6,128,642		△272,410
(2) 敷金及び保証金		1,020,665		1,040,265		19,600
(3) 繰延税金資産		192,483		120,149		△72,333
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	※3	1,363,443		—		△1,363,443
(5) その他		397,528		397,653		125
(6) 貸倒引当金		△50,548		△48,498		2,049
投資その他の資産合 計		9,324,625	20.6	7,638,213	17.1	△1,686,411
固定資産合計		20,679,751	45.7	21,144,073	47.4	464,322
資産合計		45,267,252	100.0	44,644,435	100.0	△622,816
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,151,600		1,228,737		77,137
2 短期借入金	※4	294,056		—		△294,056
3 未払法人税等		1,933,477		1,649,241		△284,236
4 賞与引当金		732,476		626,502		△105,973
5 役員賞与引当金		—		79,000		79,000
6 株主優待引当金		—		16,396		16,396
7 その他		1,506,816		1,521,171		14,355
流動負債合計		5,618,426	12.4	5,121,049	11.5	△497,377
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	54,280		—		△54,280
2 退職給付引当金		1,712,571		625,030		△1,087,541
3 役員退職慰労引当金		24,610		6,528		△18,082
4 繰延税金負債		536,838		225,992		△310,845
5 再評価に係る繰延税 金負債	※3	—		534		534
6 長期未払金		204,510		188,510		△16,000
7 その他		10,593		146,649		136,056
固定負債合計		2,543,403	5.6	1,193,244	2.6	△1,350,158
負債合計		8,161,830	18.0	6,314,293	14.1	△1,847,536
(少数株主持分)						
少数株主持分		135,718	0.3	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	7,205,864	15.9	—	—	—
II 資本剰余金		6,922,655	15.3	—	—	—
III 利益剰余金		24,448,814	54.0	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,986,541	△4.4	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,030,724	4.5	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		△60,277	△0.1	—	—	—
VII 自己株式	※6	△1,591,537	△3.5	—	—	—
資本合計		36,969,703	81.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		45,267,252	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※5	—	—	7,205,864	16.1	—
2 資本剰余金		—	—	6,906,171	15.5	—
3 利益剰余金		—	—	28,363,278	63.5	—
4 自己株式	※6	—	—	△2,811,891	△6.3	—
株主資本合計		—	—	39,663,423	88.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,558,758	3.5	—
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△2,988,561	△6.7	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△58,472	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,488,275	△3.3	—
III 少数株主持分		—	—	154,994	0.4	—
純資産合計		—	—	38,330,141	85.9	—
負債純資産合計		—	—	44,644,435	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,082,988	100.0	41,502,287	100.0	2,419,298	
II 売上原価			29,158,155	74.6	30,370,357	73.2	1,212,201	
売上総利益			9,924,833	25.4	11,131,930	26.8	1,207,097	
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,330,388			1,226,506			
2 賞与引当金繰入額		35,344			42,608			
3 役員賞与引当金繰入額		—			84,500			
4 役員退職慰労引当金繰入額		17,278			3,500			
5 福利厚生費		224,198			384,678			
6 賃借料		371,529			367,649			
7 減価償却費		436,375			398,316			
8 研究開発費	※5	58,804			25,657			
9 株主優待引当金繰入額		—			16,396			
10 その他		1,127,209	3,601,129	9.2	1,004,074	3,553,887	8.6	△47,242
営業利益			6,323,703	16.2	7,578,042	18.2	1,254,339	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,845			32,799			
2 受取配当金		38,160			35,514			
3 受取家賃		33,846			84,457			
4 その他		40,629	125,481	0.3	38,576	191,347	0.5	65,866
V 営業外費用								
1 支払利息		7,184			954			
2 コミットメントライン 設定手数料		5,000			2,796			
3 その他		10,243	22,428	0.1	7,963	11,714	0.0	△10,714
経常利益			6,426,756	16.4	7,757,675	18.7	1,330,919	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	4,562			130,556			
2 投資有価証券売却益		225,457			21,652			
3 契約解除金		28,789			—			
4 貸倒引当金戻入益		3,133			4,984			
5 役員退職慰労引当金戻入額		—			20,394			
6 その他		23,068	285,011	0.7	1,335	178,923	0.4	△106,087
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	82,076			17,791			
2 固定資産除却損	※3	15,075			19,726			
3 投資有価証券売却損		31,565			1,382			
4 投資有価証券評価損		66,008			12,149			
5 事業所移転損失		—			48,997			
6 減損損失	※4	268,714			—			
7 その他		110,537	573,979	1.4	16,198	116,246	0.3	△457,732
税金等調整前当期純利益			6,137,788	15.7		7,820,353	18.8	1,682,564
法人税、住民税及び事業税		2,758,839			2,545,259			
法人税等調整額		△23,913	2,734,925	7.0	310,855	2,856,115	6.9	121,189
少数株主利益			27,636	0.1		25,200	0.0	△2,436
当期純利益			3,375,225	8.6		4,939,037	11.9	1,563,811

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,868,393
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		30,261	
2 連結子会社合併による資本剰余金増加高		24,000	54,261
III 資本剰余金期末残高			6,922,655
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,795,627
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,375,225	3,375,225
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		617,532	
2 役員賞与		58,000	
3 連結子会社合併による利益剰余金減少高		24,000	
4 土地再評価差額金取崩額		22,506	722,038
IV 利益剰余金期末残高			24,448,814

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△61,480	—	△61,480
当期純利益	—	—	4,939,037	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	△16,484	—	902,564	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△16,484	3,914,463	△1,220,354	2,677,625
平成19年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△61,480
当期純利益	—	—	—	—	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	△1,452,905
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	1,224,719
平成19年3月31日 残高（千円）	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141

（注） 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,137,788	7,820,353	1,682,564
減価償却費		688,367	632,830	△55,537
連結調整勘定償却額		117,090	—	△117,090
のれん償却額		—	41,694	41,694
貸倒引当金の増加(△減少)額		△601	2,927	3,528
賞与引当金の減少額		△63,849	△105,973	△42,124
役員賞与引当金の増加額		—	79,000	79,000
株主優待引当金の増加額		—	16,396	16,396
退職給付引当金の増加(△減少)額		200,335	△1,087,541	△1,287,877
役員退職慰労引当金の減少額		△101,902	△18,082	83,820
投資有価証券評価損		66,008	12,149	△53,858
投資有価証券売却益		△225,457	△21,652	203,804
投資有価証券売却損		31,565	1,382	△30,183
固定資産売却益		△4,562	△130,556	△125,993
固定資産売却損		82,076	17,791	△64,285
固定資産除却損		15,075	19,726	4,650
減損損失		268,714	—	△268,714
受取利息及び受取配当金		△51,005	△68,314	△17,308
支払利息		7,184	954	△6,229
売上債権の(△増加)減少額		488,442	△829,076	△1,317,518
たな卸資産の(△増加)減少額		451,413	△92,504	△543,918
その他流動資産の減少額		46,539	26,207	△20,332
その他投資等の減少額		20,072	7,096	△12,975
仕入債務の増加(△減少)額		△488,611	77,133	565,745
未払消費税等の増加(△減少)額		19,901	△56,868	△76,770
その他流動負債の増加額		50,541	139,924	89,382

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
役員賞与の支払額		△58,000	△61,480	△3,480
その他		73,872	124,389	50,517
小計		7,771,002	6,547,908	△1,223,094
利息及び配当金の受取額		51,005	68,314	17,308
利息の支払額		△7,083	△633	6,449
還付法人税等の受取額		—	12,177	12,177
法人税等の支払額		△2,033,590	△2,841,638	△808,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,781,334	3,786,128	△1,995,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,325	△11,316	49,008
定期預金の払戻による収入		600	—	△600
有形固定資産の取得による支出		△162,155	△3,175,058	△3,012,902
有形固定資産の売却による収入		42,748	516,046	473,297
無形固定資産の取得による支出		△110,690	△140,633	△29,942
投資有価証券の取得による支出		△689,828	△599,581	90,246
投資有価証券の売却による収入		430,787	84,515	△346,271
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△116,576	—	116,576
敷金及び保証金の支払いによる支出		—	△134,925	△134,925
敷金及び保証金の払戻による収入		45,647	140,906	95,259
ゴルフ会員権の売却による収入		14,823	31,000	16,176
その他		33,144	△34,134	△67,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△571,823	△3,323,182	△2,751,358

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△130,000	△250,000	△120,000
長期借入金の返済によ る支出		△390,244	△98,336	291,908
配当金の支払額		△617,532	△741,895	△124,362
自己株式の取得による 支出		△395,603	△2,122,918	△1,727,315
自己株式の売却による 収入		363,394	886,080	522,686
その他		—	△295	△295
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,169,985	△2,327,364	△1,157,379
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		16,955	1,200	△15,754
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加(△減少)額		4,056,480	△1,863,217	△5,919,698
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		10,708,948	14,765,428	4,056,480
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		14,765,428	12,902,210	△1,863,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の11社であります。 NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. アイ・ディ・ジェイ(株) (株)エヌ・エス・ディシステム研究所 (株)NSD名古屋システムズ (株)NSD姫路システムズ (株)NSD大分システムズ</p> <p>平成17年4月1日付けで、当社は連結子会社である、NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。</p> <p>(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社は平成17年12月1日の株式取得により連結子会社となりました。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成17年12月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成18年1月1日付けで、NSD AMERICA INC. は子会社である、NSD SECURITY, INC. を吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。 NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ(株)は、平成18年9月20日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ(株)につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当連結会計年度におきましては、「役員退職慰労引当金」151,660千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 なお、連結子会社につきましては、従来通り内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 株主優待引当金 _____</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は268,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,175,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84,500千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険解約金」(当連結会計年度2,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」(前連結会計年度26,944千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度972千円)は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の支払による支出」(前連結会計年度43,421千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,158,561千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,100,147$千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 80,706千円 土地 169,177千円 計 249,883千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 長期借入金 98,336千円 (1年以内に返済予定のものを含む) 計 348,336千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,586千株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式856千株であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,344,931千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,108,083$千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 77,067千円 土地 169,177千円 計 246,245千円 担保資産に対応する債務は、ありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,586千株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式934千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度											
※1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 3,872千円 その他 690千円 計 4,562千円	※1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 130,556千円 その他 0千円 計 130,556千円										
※2	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 81,696千円 その他 380千円 計 82,076千円	※2	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物 17,711千円 その他 79千円 計 17,791千円										
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,816千円 工具器具及び備品 12,182千円 その他 76千円 計 15,075千円	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,244千円 工具器具及び備品 11,695千円 その他 786千円 計 19,726千円										
※4	減損損失 当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、連結子会社であるアイ・ディ・ジェイ(株)の電子認証事業に係る営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、関連する資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として268,714千円を特別損失に計上しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。	※4	減損損失 _____										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">電子認証業務</td> <td>ソフトウェア</td> <td>228,766</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>8,030</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,917</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額(千円)	電子認証業務	ソフトウェア	228,766	その他(工具器具備品)	8,030	リース資産	31,917		
用途	種類	金額(千円)											
電子認証業務	ソフトウェア	228,766											
	その他(工具器具備品)	8,030											
	リース資産	31,917											
※5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、58,804千円であります。	※5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、25,657千円であります。										

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
① 株式	2,273,446	5,689,394	3,415,948
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,273,446	5,689,394	3,415,948
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
① 株式	5,145	5,010	△135
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,145	5,010	△135
合計	2,278,591	5,694,404	3,415,813

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
430,787	225,457	31,565

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	600,736
非上場外国株式	80,912
合計	681,648

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）			
① 株式	1,872,705	4,507,644	2,634,938
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,872,705	4,507,644	2,634,938
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
① 株式	957,321	941,764	△15,557
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	957,321	941,764	△15,557
合計	2,830,027	5,449,408	2,619,380

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
84,515	21,652	1,382

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	572,786
非上場外国株式	81,448
合計	654,234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,729,678千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,118,821千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,610,856千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">615,223千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△705,735千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,701,369千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,202千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,712,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">357,401千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123,571千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,491千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95,270千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△67,219千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">474,532千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,729,678千円	ロ	年金資産	4,118,821千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,610,856千円	ニ	未認識数理計算上の差異	615,223千円	ホ	未認識過去勤務債務	△705,735千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,701,369千円	ト	前払年金費用	11,202千円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,712,571千円	イ	勤務費用	357,401千円	ロ	利息費用	123,571千円	ハ	期待運用収益	△34,491千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	95,270千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△67,219千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	474,532千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,733,111千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,646,432千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△86,678千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,287千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△603,990千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△610,382千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△625,030千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,300,070千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">359,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,154千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39,539千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,182千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△64,563千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">445,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,733,111千円	ロ	年金資産	5,646,432千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86,678千円	ニ	未認識数理計算上の差異	80,287千円	ホ	未認識過去勤務債務	△603,990千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△610,382千円	ト	前払年金費用	14,648千円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△625,030千円	イ	勤務費用	359,147千円	ロ	利息費用	132,154千円	ハ	期待運用収益	△39,539千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△64,563千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円
イ	退職給付債務	△5,729,678千円																																																																																																					
ロ	年金資産	4,118,821千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,610,856千円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	615,223千円																																																																																																					
ホ	未認識過去勤務債務	△705,735千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,701,369千円																																																																																																					
ト	前払年金費用	11,202千円																																																																																																					
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,712,571千円																																																																																																					
イ	勤務費用	357,401千円																																																																																																					
ロ	利息費用	123,571千円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△34,491千円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	95,270千円																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△67,219千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	474,532千円																																																																																																					
イ	退職給付債務	△5,733,111千円																																																																																																					
ロ	年金資産	5,646,432千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86,678千円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	80,287千円																																																																																																					
ホ	未認識過去勤務債務	△603,990千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△610,382千円																																																																																																					
ト	前払年金費用	14,648千円																																																																																																					
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△625,030千円																																																																																																					
イ	勤務費用	359,147千円																																																																																																					
ロ	利息費用	132,154千円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△39,539千円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△64,563千円																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円																																																																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">298,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">692,906千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">61,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">145,702千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">761,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,394,803千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△749,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,644,933千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△1,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50,887千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,393,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,447,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">197,294千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,363,443千円を固定資産に計上しております。</p>	未払事業税否認	159,550千円	賞与引当金損金算入限度超過額	298,820千円	退職給付引当金繰入額否認	692,906千円	未払役員退職慰労金否認	61,725千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,205千円	研究開発費否認	145,702千円	繰越欠損金	761,988千円	その他	263,903千円	繰延税金資産小計	2,394,803千円	評価性引当額	△749,869千円	繰延税金資産合計	1,644,933千円	プログラム等準備金	△1,526千円	固定資産圧縮積立金	△50,887千円	その他有価証券評価差額金	△1,393,768千円	その他	△1,456千円	繰延税金負債合計	△1,447,639千円	繰延税金資産の純額	197,294千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">139,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">254,874千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">55,213千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">103,976千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,902千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,741,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△270,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,471,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,718千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,069,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,120,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">351,128千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	139,723千円	賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	254,874千円	未払役員退職慰労金否認	55,213千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円	研究開発費否認	103,976千円	繰越欠損金	142,902千円	その他	258,090千円	繰延税金資産小計	1,741,785千円	評価性引当額	△270,542千円	繰延税金資産合計	1,471,242千円	固定資産圧縮積立金	△49,718千円	その他有価証券評価差額金	△1,069,838千円	その他	△555千円	繰延税金負債合計	△1,120,113千円	繰延税金資産の純額	351,128千円
未払事業税否認	159,550千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	298,820千円																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	692,906千円																																																																				
未払役員退職慰労金否認	61,725千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,205千円																																																																				
研究開発費否認	145,702千円																																																																				
繰越欠損金	761,988千円																																																																				
その他	263,903千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,394,803千円																																																																				
評価性引当額	△749,869千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,644,933千円																																																																				
プログラム等準備金	△1,526千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△50,887千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,393,768千円																																																																				
その他	△1,456千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,447,639千円																																																																				
繰延税金資産の純額	197,294千円																																																																				
未払事業税否認	139,723千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円																																																																				
退職給付信託否認	529,128千円																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	254,874千円																																																																				
未払役員退職慰労金否認	55,213千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円																																																																				
研究開発費否認	103,976千円																																																																				
繰越欠損金	142,902千円																																																																				
その他	258,090千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,741,785千円																																																																				
評価性引当額	△270,542千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,471,242千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△49,718千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,069,838千円																																																																				
その他	△555千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,120,113千円																																																																				
繰延税金資産の純額	351,128千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>損金不算入の営業権償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損子会社の未認識税務利益	3.1%	損金不算入の営業権償却額	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の営業権償却額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の営業権償却額	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	役員賞与引当金否認	0.5%	評価性引当金	△5.3%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
欠損子会社の未認識税務利益	3.1%																																																																				
損金不算入の営業権償却額	0.8%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
損金不算入の営業権償却額	0.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																				
役員賞与引当金否認	0.5%																																																																				
評価性引当金	△5.3%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,492円46銭	1,548円59銭
1株当たり当期純利益金額	134円32銭	199円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円62銭	196円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,375,225	4,939,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	61,480	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(61,480)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,313,745	4,939,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,670,441	24,812,515
普通株式増加数 (株)	316,221	331,784
(うち新株予約権 (株))	(316,221)	(331,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,784個)。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
—————	<p>平成19年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 746.23円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 774.29円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 67.16円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 99.53円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 746.23円	1株当たり純資産額 774.29円	1株当たり当期純利益金額 67.16円	1株当たり当期純利益金額 99.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 746.23円	1株当たり純資産額 774.29円								
1株当たり当期純利益金額 67.16円	1株当たり当期純利益金額 99.53円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円								

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

部門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
システムソリューションサービス	29,834,425	32,690,638	2,856,212
合計	29,834,425	32,690,638	2,856,212

(注) 生産高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス	29,500,365	1,446,638	32,517,069	1,271,089	3,016,704	△175,548
合計	29,500,365	1,446,638	32,517,069	1,271,089	3,016,704	△175,548

(注) 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	37,052,168	94.8	39,527,150	95.2	2,474,981	6.7
内、情報サービス	34,394,066	88.0	36,675,036	88.3	2,280,970	6.6
内、ソフトウェアプロダクト	2,658,102	6.8	2,852,113	6.9	194,011	7.3
人材派遣	2,030,819	5.2	1,975,137	4.8	△55,682	△2.7
合計	39,082,988	100.0	41,502,287	100.0	2,419,298	6.2

(注) 金額は、消費税等を含みません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	13,264,947		11,477,357		△1,787,590	
2	受取手形	19,689		23,103		3,413	
3	売掛金	7,204,547		8,156,059		951,511	
4	商品	48,151		119,706		71,555	
5	仕掛品	451,021		481,664		30,643	
6	前払費用	94,448		104,826		10,378	
7	繰延税金資産	406,060		426,437		20,376	
8	短期貸付金	880,000		200,000		△680,000	
9	その他	113,116		78,226		△34,890	
10	貸倒引当金	△14,575		△16,858		△2,283	
	流動資産合計	22,467,408	50.5	21,050,523	48.5	△1,416,885	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	8,042,751		8,518,520			
	減価償却累計額	1,951,184	6,091,567	2,182,872	6,335,648	244,081	
	(2) 構築物	158,503		200,694			
	減価償却累計額	75,299	83,204	86,689	114,004	30,800	
	(3) 車両運搬具	23,332		27,408			
	減価償却累計額	10,655	12,676	10,052	17,355	4,678	
	(4) 工具器具及び備品	1,195,621		1,155,396			
	減価償却累計額	797,350	398,271	767,886	387,509	△10,762	
	(5) 土地		3,843,410		5,877,821	2,034,411	
	(6) 建設仮勘定		6,795		17,110	10,315	
	有形固定資産合計		10,435,924		12,749,449	29.4	2,313,525
2 無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		341,599		291,824	△49,774	
	(2) のれん		—		162,832	162,832	
	(3) その他		88,843		18,633	△70,209	
	無形固定資産合計		430,442		473,291	1.1	42,848

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,376,053		6,103,642		△272,410
(2) 関係会社株式		2,036,512		1,668,970		△367,542
(3) 関係会社長期貸付 金		7,000		—		△7,000
(4) 出資金		305		5		△300
(5) 従業員長期貸付金		399		—		△399
(6) 破産債権等		6,559		299		△6,259
(7) 敷金及び保証金		996,222		1,023,924		27,702
(8) 入会金		236,973		214,392		△22,581
(9) 保険積立金		135,690		66,345		△69,345
(10) 繰延税金資産		51,095		—		△51,095
(11) 再評価に係る繰延 税金資産		1,363,443		—		△1,363,443
(12) その他		16,329		116,438		100,109
(13) 貸倒引当金		△57,059		△48,498		8,560
投資その他の資産合 計		11,169,524	25.1	9,145,520	21.0	△2,024,004
固定資産合計		22,035,892	49.5	22,368,261	51.5	332,369
資産合計		44,503,300	100.0	43,418,784	100.0	△1,084,515

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	1,073,480		1,156,561		83,080
2	未払金	460,170		494,082		33,911
3	未払費用	51,992		71,204		19,211
4	未払法人税等	1,721,300		1,475,397		△245,902
5	未払消費税等	312,642		313,819		1,176
6	前受金	32,168		12,177		△19,991
7	預り金	156,401		245,580		89,179
8	賞与引当金	508,000		596,656		88,656
9	役員賞与引当金	—		68,000		68,000
10	株主優待引当金	—		16,396		16,396
11	その他	47,849		62,437		14,588
	流動負債合計	4,364,005	9.8	4,512,312	10.4	148,306
II 固定負債						
1	退職給付引当金	1,403,254		407,075		△996,178
2	長期末払金	204,510		188,510		△16,000
3	繰延税金負債	—		214,486		214,486
4	再評価に係る繰延税金負債	—		534		534
5	投資損失引当金	951,373		—		△951,373
6	その他	10,593		146,649		136,056
	固定負債合計	2,569,731	5.8	957,255	2.2	△1,612,475
	負債合計	6,933,737	15.6	5,469,568	12.6	△1,464,168

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金			7,205,864	16.2	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		6,892,184			—	—
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		30,470			—	—
資本剰余金合計			6,922,655	15.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		416,699			—	—
2 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		8,153			—	—
(2) 固定資産圧縮積立金		75,651			—	—
(3) 別途積立金		12,280,000			—	—
3 当期末処分利益		12,224,656			—	—
利益剰余金合計			25,005,161	56.2	—	—
IV 土地再評価差額金			△1,986,541	△4.5	—	—
V その他有価証券評価差額金			2,013,961	4.5	—	—
VI 自己株式			△1,591,537	△3.6	—	—
資本合計			37,569,563	84.4	—	—
負債及び資本合計			44,503,300	100.0	—	—

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	7,205,864	16.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,892,184		—
(2) その他資本剰余金		—		13,986		—
資本剰余金合計			—	6,906,171	15.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		419,999		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		—		72,440		—
別途積立金		—		15,280,000		—
繰越利益剰余金		—		12,323,199		—
利益剰余金合計			—	28,095,638	64.7	—
4 自己株式			—	△2,811,891	△6.5	—
株主資本合計			—	39,395,783	90.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,541,994	3.6	—
2 土地再評価差額金			—	△2,988,561	△6.9	—
評価・換算差額等合計			—	△1,446,566	△3.3	—
純資産合計			—	37,949,216	87.4	—
負債純資産合計			—	43,418,784	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 情報サービス売上高		31,705,277			33,942,139			
2 商品売上高		2,385,606	34,090,884	100.0	2,565,807	36,507,946	100.0	2,417,062
II 売上原価								
1 情報サービス売上原価		23,305,276			24,436,178			
2 商品売上原価		1,762,815	25,068,092	73.5	1,993,993	26,430,171	72.4	1,362,079
売上総利益			9,022,791	26.5		10,077,774	27.6	1,054,982
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,023,634			1,062,995			
2 賞与引当金繰入額		25,185			41,283			
3 役員賞与引当金繰入額		—			68,000			
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,250			—			
5 福利厚生費		186,480			336,467			
6 採用教育費		32,632			75,130			
7 賃借料		343,590			346,487			
8 減価償却費		433,080			396,251			
9 研究開発費		58,804			25,657			
10 その他		837,060	2,954,719	8.7	861,980	3,214,253	8.8	259,533
営業利益			6,068,072	17.8		6,863,521	18.8	795,448
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,811			8,308			
2 受取配当金		73,362			156,273			
3 受取家賃		74,706			109,698			
4 雑収入		29,268	181,148	0.5	29,545	303,825	0.8	122,677
V 営業外費用								
1 コミットメントライン 設定手数料		5,000			2,796			
2 雑損失		5,588	10,588	0.0	2,788	5,584	0.0	△5,004
経常利益			6,238,632	18.3		7,161,762	19.6	923,130

区分	注記 番号	第37期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第38期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		4,562		130,556		
2 投資有価証券売却益		225,206		21,652		
3 貸倒引当金戻入益		3,571		14,423		
4 その他		—	233,340	1,332	167,965	0.5
4 0.7						△65,374
VII 特別損失						
1 固定資産売却損		82,076		17,791		
2 固定資産除却損		12,442		18,471		
3 事業所移転損失		—		48,997		
4 投資損失引当金繰入額		457,632		—		
5 その他		143,811	695,962	37,152	122,413	0.3
5 2.1						△573,548
税引前当期純利益			5,776,010		7,207,314	19.8
法人税、住民税及び事業税		2,507,000		2,280,000		
法人税等調整額		△182,781	2,324,218	818,743	3,098,743	8.5
8.5						774,525
当期純利益			3,451,791		4,108,571	11.3
11.3						656,779
前期繰越利益			8,810,038		—	—
土地再評価差額金取崩額			△22,506		—	—
合併による未処分利益受入額			133,658		—	—
合併による子会社株式消却損			△148,325		—	—
当期未処分利益			12,224,656		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第37期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			12,224,656
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム等準備金取崩額		5,930	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		1,508	7,438
合計			12,232,094
III 利益処分類			
1 配当金		741,895	
2 役員賞与金		55,000	
3 任意積立金 別途積立金		3,000,000	3,796,895
IV 次期繰越利益			8,435,199

(注) プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注2）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655	416,699	24,588,461	25,005,161	△1,591,537	37,542,143
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	—	△741,895	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与 （注1）	—	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000
別途積立金の積立（注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 （前期分）（注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 （今期分）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 （前期分）（注1）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 （今期分）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	4,108,571	4,108,571	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	△16,484	△16,484	—	—	—	902,564	886,080
企業結合による増減	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	△221,198	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△16,484	△16,484	3,300	3,087,177	3,090,477	△1,220,354	1,853,639
平成19年3月31日 残高 （千円）	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171	419,999	27,675,639	28,095,638	△2,811,891	39,395,783

(注) 1. 定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	24,588,461
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△741,895	△741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	△55,000	△55,000
別途積立金の積立(注1)	—	—	3,000,000	△3,000,000	—
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)(注1)	△5,930	—	—	5,930	—
プログラム等準備金の取崩 額(今期分)	△2,223	—	—	2,223	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)(注1)	—	△1,508	—	1,508	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(今期分)	—	△1,703	—	1,703	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
企業結合による増減	—	—	—	△3,300	△3,300
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198	△221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,153	△3,211	3,000,000	98,542	3,087,177
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)(注1)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)(注1)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	886,080
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	△1,473,986
事業年度中の変動額合計 (千円)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	379,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216

注記事項

(税効果会計関係)

第37期	第38期																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">141,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">570,249千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">61,725千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">186,568千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">387,209千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">145,702千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53,415千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,460千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,833千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,382,263千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,526千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,434,677千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">457,155千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産1,363,443千円を固定資産に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	141,954千円	賞与引当金損金算入限度超過額	206,756千円	退職給付引当金繰入額否認	570,249千円	未払役員退職慰労金否認	61,725千円	関係会社株式評価損否認	186,568千円	投資損失引当金繰入額否認	387,209千円	研究開発費否認	145,702千円	投資有価証券評価損否認	53,415千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,790千円	その他	118,460千円	繰延税金資産合計	1,891,833千円	その他有価証券評価差額金	△1,382,263千円	プログラム等準備金	△1,526千円	固定資産圧縮積立金	△50,887千円	繰延税金負債合計	△1,434,677千円	繰延税金資産の純額	457,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">124,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">694,808千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">55,213千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,630千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">103,976千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53,924千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,556千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,002千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,058,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△49,718千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,108,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">211,950千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.0%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	124,399千円	賞与引当金損金算入限度超過額	242,838千円	退職給付引当金繰入額否認	694,808千円	未払役員退職慰労金否認	55,213千円	関係会社株式評価損否認	36,630千円	研究開発費否認	103,976千円	投資有価証券評価損否認	53,924千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,383千円	その他	118,382千円	繰延税金資産小計	1,449,556千円	評価性引当額	△129,554千円	繰延税金資産合計	1,320,002千円	その他有価証券評価差額金	△1,058,333千円	固定資産圧縮積立金	△49,718千円	繰延税金負債合計	△1,108,051千円	繰延税金資産の純額	211,950千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に算入されない項目	△0.8%	評価性引当金	1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%
未払事業税否認	141,954千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	206,756千円																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	570,249千円																																																																														
未払役員退職慰労金否認	61,725千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	186,568千円																																																																														
投資損失引当金繰入額否認	387,209千円																																																																														
研究開発費否認	145,702千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	53,415千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	19,790千円																																																																														
その他	118,460千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,891,833千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,382,263千円																																																																														
プログラム等準備金	△1,526千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△50,887千円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,434,677千円																																																																														
繰延税金資産の純額	457,155千円																																																																														
未払事業税否認	124,399千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	242,838千円																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	694,808千円																																																																														
未払役員退職慰労金否認	55,213千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	36,630千円																																																																														
研究開発費否認	103,976千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	53,924千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	19,383千円																																																																														
その他	118,382千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,449,556千円																																																																														
評価性引当額	△129,554千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,320,002千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,058,333千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△49,718千円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,108,051千円																																																																														
繰延税金資産の純額	211,950千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に算入されない項目	1.0%																																																																														
住民税均等割	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.8%																																																																														
評価性引当金	1.8%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																														